

令和2年度第1回高岡市介護保険運営協議会議事録

日 時：令和2年7月20日（月）午後6時30分から

場 所：高岡市役所8階802会議室

（出席委員）

炭谷委員、高倉委員、吉田委員、澤井委員、守田委員、川渕委員、山口委員、
宮崎委員、小泉委員、向井委員、野村委員、茂古沼委員、坪内委員、岩坪委員、
堺委員、谷委員、林委員（欠席：山本委員、高桑委員、桑山委員）

（事務局）

川尻福祉保健部長、森川高齢介護課長、田中副課長、大野副主幹、中原係長、裕係長、
永森主査、吉野主任、高井主事

（審議・意見交換要旨）

<事務局説明>

○第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の実施状況について

（1）高岡市の高齢者福祉等の状況

会長

資料1－2のサービス事業所の状況について、平成12年と比較して、ほとんどのサービスについて事業所が増えているが、訪問看護はなぜ増えないのか。

事務局（森川課長）

看護師の中でも、訪問看護は看護師が一人で利用者の居宅に行くため、さまざまな知識が必要である。看護師の確保も難しいのではと感じている。地域包括ケアシステムを進めていく中で、介護と医療の連携は必要不可欠であるため、今後強化していきたい。

吉田委員

訪問看護は介護保険サービスではなく、医療系サービスで提供されることが多いため、介護保険サービスで増えないのではないかと。実際に、医療サービスの訪問看護は増えてきている。

<事務局説明>

（2）第7期計画の検証と課題

野村委員

資料No.2－2の「住民主体の通いの場」はどのくらい立ち上がったのか。

また、介護人材の確保に対して行ってきた取り組みと今後の予定についてお聞かせ願いたい。

事務局（大野副主幹）

住民主体の通いの場は、平成 27 年度から令和元年度まで、71 か所立ち上がっている。令和元年度から通いの場に必要な機材等の準備に対し、補助制度を創設した。令和元年度からこれまでに 13 団体立ち上がり、そのうち 7 団体に対し補助金を交付している。

炭谷会長

通いの場が立ち上がらない地域は、担い手不足が原因か。

事務局（森川課長）

やはり、担い手が不足しているのが大きな要因であると感じている。

介護人材不足については、外国人の人材登用や、介護ロボット、ICT の活用で補っている事業所もある。本市として、介護人材不足に対する関わりがまだまだ薄いとうことは感じている。今後、国や県とも連携し、元気な高齢者を活用し、専門職が利用者のケアに特化できるような仕組みづくりや、子ども、若者への介護職の魅力発信等検討していきたい。

野村委員

看護学生の場合、奨学金制度がある。介護分野についても、検討をお願いしたい。

茂古沼委員

地域には以前より、ふれあい・いきいきサロン、筋力アップ教室があり、これらには毎年市から補助が出る。住民主体の通いの場は活動を始める際にのみ補助があり、2 年目からは補助がなくなる。地域の方は、不思議に思っている。

また、様々な事業があり複雑でわかりにくいに加え、関わっている方が複数の事業でリーダーを担っているので負担が大きい。地域には多くの資源がある。公民館だけでも 100 を超える講座がある。地域全体の介護予防や健康づくりの社会資源を見たうえで考えていかないと、地域としてやっていけないし、浸透しないのではないかと。

今年度は、コロナ禍で介護予防活動の推進に苦労している。住民主体の通いの場の担い手として民間事業者を掲げているが、事業者もコロナ禍で大変である。

地域ごとの高齢者の状況をしっかり把握・精査したうえで、第 8 期計画ではどの年代をターゲットとし、どのくらいの資源を作らなければならないのか考えていただきたい。

事務局（森川課長）

住民にとって使いやすい事業となるよう、事業の整理、統合を考えていきたい。担い手としての民間事業者の活用に関しては、コロナ禍で難しい部分もあると思うが、今後、地域の方たちだけでは立ち行かなくなる可能性もあるので、各地域の実状をふまえながら検討してまいりたい。

炭谷会長

地域の状況や特徴を際立たせて、コーディネートしていける人材が必要である。

民間事業者の活用は良いことだとは思いますが、それによって住民の力が削がれてしまうことを懸念する。頼れるのは、地域の、身の回りの自分（住民）たちしかいないという危機感を持ってほしい。

事務局（森川課長）

当然、地域住民ありきであると考えている。地域住民が主体的に、「我が事」として考えながらやっていく仕組みを育むことを第一にやっていきたい。

<事務局説明>

(3) 2025 年、2040 年を見据えたこれからの視点

林委員

I C T は具体的にどんなものをイメージしているのか。

事務局（森川課長）

タブレット端末を用いたサービス提供記録等のシステムを想定している。

炭谷会長

こういったシステムは既に普及しているのでは。

坪内委員

自施設では、P C に入っているシステムを使っているが、タブレット端末は導入されていない。訪問看護ステーションなど訪問系の事業所の方がタブレット端末を使用しているところはよく見かけるが、ケアマネジャーの事業所では普及率は低いのではないかな。

林委員

情報共有ツールとして使う場合、誰でもアクセスできるようなシステムは、（内容の改変が可能なため、）情報の管理が難しいのではないかな。

事務局（森川課長）

タブレット端末はコロナ禍において入所系施設の面会などでも使われ、活躍したと聞いている。今後新たな生活様式の中でも、新しい形での I C T の利用も必要になるのではと思う。

茂古沼委員

I C T や介護ロボットの導入にはかなりの費用負担が発生する。市として何か支援を検討されるのか。

事務局（森川課長）

本市として介護人材の確保を進めるにあたり、ＩＣＴや介護ロボットの導入も有効な手段の一つであると認識している。2025 年、2040 年を見据えた手法と考えているが、第 8 期計画において介護人材の確保策をどうしていくのか、今後、この運営協議会でも協議させていただきたい。

向井委員

ＩＣＴはぜひ活用していきたいが、高岡市の「介護連絡帳」は素晴らしい仕組みであると理解している。法人同士の連携ができ、また利用者の家族とも情報共有ができる。今は、この手書きの仕組みが一番良い方法だが、将来的にはデータベース化する方向に進んでいくのではないかな。

事務局（森川課長）

アナログ（手書き）にはアナログなりの良さがあると思う。介護連絡帳については、長期的な視点でＩＣＴ等の活用も必要になると思われる。

向井委員

20 年ほど前に、公共事業と社会福祉事業どちらが経済的波及効果が大きいか分析したことがある。事業費で比べると建設事業の方が波及効果は大きい。社会福祉事業は多くの雇用が必要だが、その人達が消費をすることで生まれる経済的波及効果は建設事業よりすこし大きいことが分かった。社会福祉事業を実施することは、地域経済において必ずしもマイナスではない。

また、要介護認定の有効期間が延びることで、最長 3 年間、更新申請が行われないことになるが、その間はサービスの利用率伸びない。介護認定の更新時に新しいサービスが発生するので有効期間の延長について、地域経済への影響も考えて、考慮いただきたい。

炭谷会長

ケアマネジャーによる定期的なモニタリングの実施により、サービスの見直しがされているのではないかな。

<事務局説明>

○今後のスケジュール

（意見なし）